

- 問1 一九九九年に成立した、国と地方公共団体の役割を分担し、地方公共団体の権限を強化することで、地域の特性に応じた行政を行うことを目的とした法律を何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税法                      2. 構造改革特別区域法                      3. 地方分権一括法                      4. 地方自治法
- 
- 問2 ある自治体では、生産年齢人口の減少と地方税収の減少という課題に対応するため、新たな工場や事業所の誘致を計画しています。しかし、計画の検討に際して、住民から進出後の生活環境の変化に関する懸念が示されました。このとき、企業の進出に伴って懸念される具体的な課題として最も適切なものはどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 自治体が国から受け取る補助金がすべて廃止されること                      2. 従業員の通勤車両や物流トラックの増加による周辺道路の交通混雑                      3. 進出企業から地方税が一切徴収できなくなることに伴う税収の減少                      4. 進出企業の周辺地域で生産年齢人口が即座にゼロになること
- 
- 問3 2015年から2016年にかけての統計において、東京都は転入者数が転出者数を7万人以上も上回る大幅なプラスとなっている一方で、北海道や広島県、宮城県などでは転出者数が転入者数を上回る状況が見られます。このように東京圏への一極集中が加速している社会的な背景について、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 東京圏に企業数や大学数が集中しており、進学や就職を目的とした若年層の流入が促進されているため。                      2. 東京圏は広大な耕地面積を有しており、農業に従事することを目的とした若年層の流入が活発であるため。                      3. 東京圏は年平均気温が安定しており、良好な自然環境での生活を求めた移住者が急増しているため。                      4. 東京圏の出生率が他県に比べて極めて高く、自然増加による人口増加が顕著であるため。
- 
- 問4 地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域における重要な課題に対し、有権者が投票によって直接その意思を表明する制度を何といいますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. リコール                      2. 住民投票                      3. 住民監査請求                      4. 直接請求
- 
- 問5 地方分権を進めるうえでは、地方自治体が自らの判断で政策を実行するための財源の確保が重要となります。2000年代に進められた、所得税の一部を住民税へ移すなどの税制改正や、地方自治体の歳入において自ら徴収し自由に使えるお金の割合が増加した背景にある考え方として、最も適切なものはどれか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 地方交付税の額を増やすことで、国からの財政援助を拡大し、自治体間の格差を完全になくす。                      2. すべての地方税を一旦国が徴収し、各自治体の人口に応じて均等に再分配する仕組みを構築する。                      3. 国庫支出金などの依存財源を減らし、自主財源の割合を高めることで、地方の自己決定権と責任を強化する。                      4. 地方自治体の借金である地方債の発行を無制限に認めることで、公共事業を促進し経済を活性化させる。
- 
- 問6 地方自治において、住民が署名を集めて条例の制定や改廃を求める「直接請求権」などの仕組みが設けられている理由として、最も適切なものはどれか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 選挙で選ばれた代表者のみにすべての政治判断を委ねることで、専門的かつ効率的な行政運営を維持するため。                      2. 住民の署名が集まれば、議会での審議や首長の承認を経ることなく、即座に新しい決まりを施行できるようにするため。                      3. 身近な地域の課題に対して住民が直接参加し、自らの意思を反映させることで、民主主義の原点を学ぶ機会とするため。                      4. 国の政治においても同様の直接請求ができるよう、地方自治体でその運用方法を事前に練習しておくため。
- 
- 問7 地方自治において、地域独自のきまりである「条例」を制定する権限を持つ機関として、最も適切なものはどれか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の執行機関である都道府県知事や市町村長                      2. 国の行政運営を担う最高責任者である内閣総理大臣                      3. 地方公共団体の議決機関である地方議会                      4. 国の最高機関であり、唯一の立法機関である国会
- 
- 問8 地方自治において、都道府県や市町村などの地方公共団体が、その地域特有の課題を解決するために議会の議決を経て制定する独自の法規範を何と呼ぶか答えなさい。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
1. 政令                      2. 条例                      3. 憲法                      4. 法律
- 
- 問9 「有権者である住民が地方議会の議員を選出すると同時に、知事や市町村長も直接投票で選ぶ」という地方自治の仕組みと、国政の仕組みを比較した説明として、制度上の背景を含んだ適切なものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 地方自治では首長と議会が対立しないよう首長は議会から選出されるが、国政では国民の直接投票が優先される。                      2. 地方自治では首長が国会議員の中から指名されるが、国政では国民が首相を直接選ぶ直接民主制が徹底されている。                      3. 地方自治では住民が首長を直接選ぶ二元代表制が採られているが、国政では国会議員が首相を指名する議院内閣制が採られている。                      4. 地方自治も国政も、行政の長は立法機関の議員による指名を経て就任することが憲法で義務付けられている。
- 
- 問10 文化庁の京都移転など、中央省庁の機能を地方へ移転させる取り組みや、国から地方公共団体への権限移譲が進められている背景にはどのような目的がありますか。その理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 民間の経済活動を厳しく制限し、公的なサービスのみを優先させることで社会の安定を図るため                      2. 地方公共団体が自らの判断と責任で、地域の課題解決や特色あるまちづくりを行えるようにするため                      3. 地方独自の財源をすべて国に集約し、国の予算不足を補うことで中央政府の権限を強化するため                      4. 国がすべての行政サービスを一括して管理することで、全国一律の効率的な運営を実現するため
- 
- 問11 ある市において、学校へのエアコン設置計画を市長が撤回したことに対し、住民が署名を集めて住民投票を請求した。投票の結果、賛成が65%に達したことを受けて市長が再びエアコン設置を決定したという事例がある。この一連の経緯から読み取れる内容として、最も適切なものはどれか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 一度選ばれた市長の判断であっても、住民投票という形での民意の示し方によって、その方針を動かせることがある。                      2. 条例の制定や改廃を求める直接請求は、その地域の有権者の過半数の署名が集まった場合にのみ受理される。                      3. 住民投票の結果には常に法律上の強い拘束力があるため、首長や議会は必ずその結果に従わなければならない。                      4. 住民が直接政治に参加する仕組みは、選挙において投票率が著しく低下した場合にのみ補完的に発動されるものである。
- 
- 問12 現代の日本における地域課題への対応について述べた次の説明文の空欄にあてはまる、最も適切な語句を選びなさい。「人口減少や少子高齢化が進む地域社会では、行政、地域団体、市民活動団体、企業、教育機関などの多様な主体が、それぞれの持ち味を生かし合いながら（ ）して課題解決に取り組む『まちづくり』が重視されている。」 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 競争                      2. 協働                      3. 委託                      4. 独占